

フランスのオープン・アクセスと機関リポジトリ

Le libre accès et les archives institutionnelles en France

栗山正光

Résumé

Récemment le mouvement pour le libre accès aux résultats de la recherche et la construction des archives institutionnelles sont devenus des sujets dont les bibliothécaires universitaires discutent ardemment dans le monde entier. Mais au Japon, les informations sur ce mouvement se limitent aux nouvelles en provenance des États-Unis ou de l'Angleterre. Cet article a pour but de présenter aux bibliothécaires japonais le contexte de ce mouvement ainsi que des structures d'archives ouvertes en France.

Il explique tout d'abord, les termes et conceptions applicables au sujet. Puis, il décrit la formation du mouvement en France et l'influence sur ce pays de la Budapest Open Access Initiative (BOAI) et de la déclaration de Berlin. Il décrit également, la situation des archives institutionnelles en soulignant l'importance des activités du CNRS et de son archive ouverte HAL. Enfin, il introduit d'autres projets et compare la situation en France et au Japon.

1. はじめに

現在、世界の大学図書館ではオープン・アクセス運動とそれに伴う機関リポジトリの構築が大きな話題となっている。ごく簡単に言ってしまうと、オープン・アクセスとは学術論文がインターネット上で無料で読めることであり、機関リポジトリとは、大学などの学術機関が設置するインターネット上のアーカイブで、自機関に所属する研究者の研究成果を収集・蓄積し、無料公開するものである。

こうした動きの中心はやはりアメリカとイギリスで、日本にも両国の情報は大量に伝えられ、事例紹介や文献の翻訳が行われている一方、その他の国々の状況についてはあまり注目されていない。しかし、インターネットでは他の国々からも盛んに情報発信がされており、この運動が決して英米だけのものではなく、世界的な広がりを持っていることをうかがわせる。フランスもそうした動きを示している国の一つである。

筆者は3年前、フランス語の電子資料をインターネット上で無料公開している電子図書館について調べて本誌上で報告した¹が、その中ではオープン・アクセス運動にも機関リポジトリにもまったく触れなかった。これは、筆者自身の認識不足もあるが、当時、特に日本では、これらの動きがごく一

¹ 栗山正光「フランス語資料の電子図書館」『日仏図書館情報研究』29, 2003, p.1-12.

部の研究者や図書館員によって注目され始めたばかりで、それまでの電子図書館プロジェクトとの違いと関わりが整理できなかつたためである。

この3年で事態は大きく進展した。オープン・アクセスや機関リポジトリに関する国際会議が頻繁に開かれ、各国の大学が競って機関リポジトリを公開するようになった。日本でも国立情報学研究所が実験プロジェクト²を主導し、いくつかの大学図書館が機関リポジトリの構築を開始した。学術コミュニケーションや大学図書館における電子情報メディアの問題を考えると、オープン・アクセスと機関リポジトリは避けて通れないキーワードになっていると言えよう。

本稿では、インターネット上の情報を中心とした文献調査をもとに、フランスにおけるオープン・アクセス運動と機関リポジトリの状況について、日本との比較もまじえて、報告する。

2. 概念および用語の整理

最初に関連する概念および用語を整理しておきたい。上述のようにオープン・アクセス (open access) も機関リポジトリ (institutional repository) も米英を中心に生まれた概念であり、日本もフランスも英語で作られた用語を取り入れて使用している。主な用語の英仏日対照表を表1に示す。日本の場合、英語をそのままカタカナ書きにすることが多いが、フランスでは意味を考えた上で適切な自国語に置き換える傾向が見て取れる。たとえば、open という語は open archive では ouvert(e) とそのままだが、open access の場合は free に当たる libre が使われる (ouvert が使われることもある)。print は publication だし、repository は entrepôt や réservoir という語もあるがあまり使われず、archive が使用されるといった具合である。なお、libre accès は accès libre と語順が入れ替わる場合も多い。

表1 オープン・アクセスに関する主な用語の英仏日対照表

open archive	archive ouverte	オープン・アーカイブ
open access	libre accès	オープン・アクセス
open-access journal	revue en libre accès	オープン・アクセス誌
self-archiving	auto-archivage	セルフ・アーカイビング
postprint	postpublication	ポストプリント
preprint	prépublication	プレプリント
electronic journal	revue électronique	電子ジャーナル
online journal	revue en ligne	オンライン・ジャーナル
subscriber-paid	abonné-payeur	購読者支払い
author-paid	auteur-payeur	著者支払い
e-print	publication électronique	e-プリント
institutional repository	archive institutionnelle	[学術] 機関リポジトリ
metadata	métadonnées	メタデータ

² 国立情報学研究所「学術機関リポジトリ構築ソフトウェア実装実験プロジェクト」[参照 2006.9.26]
(URL <http://www.nii.ac.jp/metadata/irp/>)

表1に掲げた用語を使って簡単にオープン・アクセスおよびその周辺を説明する文章を作成するとしたら、以下のような例が考えられる。

「オープン・アクセス」とは、BOAI (Budapest Open Access Initiative ブダペスト・オープン・アクセス・イニシアティブ) の定義によれば、「公共のインターネット上で無料で入手できることであり、どんな利用者にも論文の全文を読むこと、ダウンロード、コピー、配布、印刷、検索、リンク、索引作成のためのクロール、ソフトウェアヘデータとして渡すこと、あるいはその他、正当な目的であれば、どんな利用も許し、インターネット自体へのアクセス獲得と不可分のものを除いてどんな財政的、法的、技術的障壁も持たない」³ ことである。

BOAIでは、オープン・アクセスを実現するのに二つの道があるとする。一つは「セルフ・アーカイビング」で、もう一つは「オープン・アクセス誌」である。セルフ・アーカイビングは著者が学術雑誌に投稿した論文の「プレプリント」(査読前の原稿) または「ポストプリント」(査読を通り修正も行った最終原稿) をインターネット上のサーバで無料公開することである。オープン・アクセス誌は無料公開の「電子ジャーナル」で、一般の雑誌が「購読者支払い」モデルで出版費用をまかなっているのに対し、「著者支払い」すなわち著者が投稿料として費用を負担する仕組みになっている。

セルフ・アーカイビングの場となるインターネット上のサーバが「e-プリント」アーカイブや「機関リポジトリ」である。e-プリント・アーカイブは物理学、数学、経済学など主題領域で収録対象が限定され、機関リポジトリは機関で限定される⁴。つまり、研究分野にかかわらず、自機関(大学)の研究成果を保存・公開するのが機関リポジトリである。

インターネット上に分散したe-プリント・アーカイブや機関リポジトリに収録されている論文を統合的に検索できるようにするため、各アーカイブでは標準的な「メタデータ」を付与する。別の組織がこれをコンピュータ・プログラムによって自動収集し、検索サービスを提供する。こうした仕組みを定めたプロトコル(規約)がOAI-PMH⁵で、リポジトリ運用のためのソフトウェアにはこのプロトコルに準拠することが求められる。

3. オープン・アクセス運動の形成とフランス

フランスのオープン・アクセスの状況を知る上で恰好の書籍が、オーブリーおよびジャンク編『オープン・アーカイブ、課題と実践：情報プロフェッショナルのためのガイド』⁶である。本書ではフランスの各研究機関でこの問題に携わっている専門家たちがさまざまな角度からオープン・アクセ

³ “Budapest Open Access Initiative: Frequently Asked Questions” [参照 2006.9.29]
(URL <http://www.earlham.edu/~peters/fos/boaifaq.htm#openaccess>)

⁴ Crow, Raym “The Case for Institutional Repositories: A SPARC Position Paper” Washington, D.C., SPARC, 2002. 37 p. [参照 2006.9.29] (URL http://www.arl.org/sparc/IR/IR_Final_Release_102.pdf)
日本語訳: 『機関リポジトリ擁護論』 [参照 2006.9.29]
(URL http://www.tokiwa.ac.jp/~mtkuri/translations/case_for_ir_jptr.html)

⁵ “The Open Archives Initiative Protocol for Metadata Harvesting” [参照 2006.9.29]
(URL <http://www.openarchives.org/OAI/openarchivesprotocol.html>)

⁶ Aubry, Christine et Janik, Joanna (eds.) *Les archives ouvertes, enjeux et pratiques : guide à l'usage des professionnels de l'information*. ADBS, 2005. 332 p.

スについて論じている。

その中で、INRA (Institut national de la recherche agronomique 国立農学研究所) のボスクによる「オープン・アーカイブ：15年の歴史」⁷は、タイトルが示すように、1990年代初頭から2004年までのオープン・アクセス運動およびオープン・アーカイブの歴史をふり返ってまとめたものだが、英米の事物の記述が多く、運動の中心はやはり両国であるという認識がうかがえる。彼女はまた、フランスで最初の、オープン・アクセスに関するウェブ・サイト⁸を立ち上げ、後続の類似ウェブ・サイトに大きな影響を与えたとして高く評価されている⁹ののだが、やはり英米に関する情報が圧倒的に多い。

同書でフランス国内の事情を詳しく報告しているのは、ニース＝ソフィア・アンチポリス大学 URFIST (Unité Régionale de Formation à l'Information Scientifique et Technique. 科学技術情報地域ユニット) のガルゾによる「フランスのオープン・アーカイブ」という章¹⁰である。ガルゾはフランスにおけるオープン・アクセス運動のさきがけを2000年3月の「研究成果の電子出版」会議¹¹に見ている。INRA と INSERM (Institut national de la santé et de la recherche médicale 国立衛生医学研究所) の共催によるこの会議では、米ロスアラモス研究所のギンズバーグが ArXiv¹²を設立した1991年以降のオープン・アクセスの流れをふまえ、科学コミュニケーションの将来について議論がなされている。

これらの文献を見る限り、フランスにおけるオープン・アクセス運動は英米のそれを受容するところから始まったとみて間違いなさそうである。

4. BOAI とベルリン宣言

オープン・アクセス運動の進展に、国際的にもフランスにとっても、重要な役割を果たした出来事の一つとして、ボスクもガルゾも大きく取り上げているのが、2001年12月にハンガリーのブダペストで開かれた会合に端を発する BOAI である。2002年2月に発表された声明文は、新しい技術すなわちインターネットによってこれまでにない公共の利益、すなわち研究成果への無料で無制限のアクセスを得ることが可能になったと断言し、そうしたオープン・アクセスへ至る道として二つの方法があることを明示している。すなわち一つはセルフ・アーカイビング (BOAI1) で、もう一つはオープン・アクセス誌 (BOAI2) である¹³。

⁷ Bosc, Hélène “Archives ouvertes: quinze ans d'histoire” *Ibid.* p.31-58.

⁸ Bosc, Hélène “La communication scientifique revue et corrigée par Internet” [参照 2006.10.4]
(URL: http://www.tours.inra.fr/prc/internet/documentation/communication_scientifique/comsci.htm)

⁹ Gruttemeier, Herbert “Re: Helene Bosc et le progres en acces libre en france” [参照 2006.10.4]
(URL: <http://www.ecs.soton.ac.uk/~harnad/Hypermail/Amsci/5247.html>)

¹⁰ Gallezot, Gabriel “Les archives ouvertes en France” Aubry et Janik. *Op. cit.* p.97-115.

¹¹ INRA/INSERM “Rencontre - Débat : Publication électronique des Résultats de la Recherche, 29 mars 2000 - Paris” [参照 2006.10.4]
(URL: <http://www.inra.fr/internet/Directions/DIC/ACTUALITES/PubElectro2903/pubel2903c.htm>)

¹² “ArXiv.org e-Print archive” [参照 2006.10.11] (URL: <http://arxiv.org/>)

¹³ “Budapest Open Access Initiative” [参照 2006.10.4]
(URL: <http://www.soros.org/openaccess/fr/index.shtml>)

この声明文は英語版の他にフランス語版、ドイツ語版、ロシア語版があり、これに賛同する署名者は、2006年10月4日現在、4585（4212名の個人と373機関）を数えている¹⁴。BOAIのウェブ・サイトでは署名者の検索ができるようになっていたのだが、Franceという文字列で検索すると512件ヒットする（うち団体は17）。すなわち、500人弱のフランス人が署名していると考えられる。これはGermany（234）やUnited Kingdom（200）よりも多く、おそらくUnited States（659）に次ぐ人数である。しかし、ガルズに言わせると、署名者の中に「大学や科学技術のEPST（公的機関）はなく、個人の署名者でも教育者、研究者、学生、エンジニア、市民が見つかるが、責任ある政治家はおらず、国政の決定権を持つ人はほとんどいない」¹⁵ため、実効性に乏しいものだった。ちなみにJapanは20で、うち団体は2（Hiroshima University Library, Hokkaido University Library）である。

一方、2003年1月にはINIST（Institut de l'Information Scientifique et Technique 国立科学技術情報研究所）やINSERMなどの共催による国際会議「科学技術情報へのオープン・アクセス：到達点と未来の動向」¹⁶がパリで開催された。これにはCNRS（Centre national de la recherche scientifique 国立科学研究センター）、INSERM、Ministère de la Recherche（研究省）からの参加があり、政治的な影響力があった。また、ここでオープン・アクセスに肯定的な結論が出たことが、次のCNRSとINSERMによるベルリン宣言への署名につながったとされる¹⁷。

続いて2003年4月、アメリカのベセズダにおいてオープン・アクセス出版に関する会議が開かれ、いわゆる「ベセズダ宣言」が発表された¹⁸。この会議自体にはフランスからの参加はなかったが、これに呼応するように10月にヨーロッパ、ベルリンで開催された会議は、フランスにとって重要な意味を持つこととなった。すなわち、ここで採択された「科学および人文科学の知識へのオープン・アクセスに関するベルリン宣言」¹⁹に、CNRSとINSERMが署名し、組織をあげてオープン・アクセス運動に取り組むことを表明したのである。

ベルリン宣言は、正式名称が示すように、自然科学だけではなく人文科学もオープン・アクセスの対象に含めた点がベセズダ宣言より進んでいるということもあるのだが、何より、研究者個人ではなく組織が署名しているところに意義がある。大学、省庁、図書館、学会といったところは署名していないという指摘²⁰もあるが、CNRSのような国立の巨大な研究機関が署名者となったことは、以後のフランスのオープン・アクセス運動を方向付ける画期的な出来事だったと言えよう。

¹⁴ “Budapest Open Access Initiative - View Signatures” [参照 2006.10.4]
(URL: <http://www.soros.org/openaccess/view.cfm>)

¹⁵ Gallezot, Gabriel. Op. cit. p.107.

¹⁶ “Open Access to Scientific and Technical Information: State of the Art and Future Trends” [参照 2006.10.13]
(URL: http://www.inist.fr/openaccess/index_en.php)

¹⁷ Gruttemeier, Herbert “The way to open access - French strategies to move forward” Library and Information Service (Tushu Qingbao Gongzuo) 50 (1): pp.27-33. [参照 2006.10.11]
(URL: http://eprints.rclis.org/archive/00005888/01/HG_Article_Chine_3.pdf)

¹⁸ “Bethesda Statement on Open Access Publishing” [参照 2006.10.11]
(URL: <http://www.earlham.edu/~peters/fof/bethesda.htm>)

¹⁹ “Open Access Conference - Berlin Declaration” [参照 2006.10.11]
(URL: <http://oa.mpg.de/openaccess-berlin/berlindeclaration.html>)

²⁰ Gallezot, Gabriel. Op. cit. p.111.

なお、BOAI もベルリン宣言もその後フォローアップの会議を開催し、インターネット上での情報発信も盛んで、運動を拡大しており、署名者も増えている。

5. 機関リポジトリの設置状況

2002年のBOAI 前後から、オープン・アクセスの論文を蓄積・公開する場として、機関リポジトリの設置が盛んに行われるようになり、イギリスのサウザンプトン大学が開発したEPrints やマサチューセッツ工科大学がHP 社と共同開発したDSpace のように、OAI-PMH 準拠のソフトウェアも無料配布され、活用されるようになった。フランスで最初期に立ち上げられた機関リポジトリあるいはオープン・アーカイブとしては、リヨン第2大学のCyberthèses (学位論文)、Cellule MathDoc (数学分野)、CCSD (Centre pour la Communication Scientifique Directe, 直接科学コミュニケーション・センター) のTEL (thèses-en-ligne 学位論文) がある。やがてCCSD は独自のリポジトリ・ソフトウェアHAL (Hyper Article en Ligne) を開発する²¹。

2004年12月の時点でのフランスのオープン・アーカイブ設置状況をガルゾが表にまとめているが、それによると、アーカイブ数は19で、そのうち7がCCSD によるものである。収録件数はパリ第十大学の4 からIN2P3 (Institut national de physique nucléaire et de physique des particules 国立核物理粒子物理研究所) の23,084 (ただし要約を含む) までとさまざまである。使用ソフトウェアはEPrints が12と圧倒的に多く、HAL が3、DSpace が1、その他3となっている²²。

2006年10月現在の設置状況を英サウザンプトン大学のROAR (オープン・アクセス・リポジトリ登録簿)²³で見ると、フランスのリポジトリは33である。使用ソフトウェアはEPrints が12、HAL が6、DSpace が3、その他12ということで、EPrints 以外のソフトを採用するところが増えている。収録件数に関しては、2004年に4件だったパリ第十大学は16件になっている程度だが、研究機関横断的な統合リポジトリとなったCCSD のHAL (ソフトウェアと同じ名前) は2004年の5,289件から32,822件へと大きく増加している。

6. HAL と CNRS

HAL を開発したCCSD はCNRS の一部門として2000年7月に創設され、ギンズバーグのArXiv と同じ原則の上に立ったオープン・アーカイブの実現を目指した。EPrints やDSpace といった有力なフリー・ソフトウェアがすでにあっただにもかかわらず、あえて独自にHAL を開発した理由については、ArXiv との相互接続性、自動転送、パーソナライズ機能の要求などがあげられている²⁴が、英米の後塵を拝するのを潔しとしないフランス人の意地も関係しているのかもしれない。

HAL のユニークな機能として、スタンプ (tampon) がある。これはどんな団体にも要求に応じて与えられる補助的なメタデータで、たとえばある研究所が自機関所属の研究者の著作コレクションを

²¹ Ibid. p.104.

²² Ibid. p.106-107.

²³ “Registry of Open Access Repositories (ROAR)” [参照 2006.10.15] (URL: <http://archives.eprints.org/>)

²⁴ Charnay, Daniel “Le Centre pour la communication scientifique directe (CCSD)” Aubry et Janik. *Op. cit.* p.108-109

作成するのに使用できる²⁵。これも多くの機関が HAL を採用して OAI-PMH を超えた総合的なリポジトリ構築に参加しやすくするための戦略と言えよう。

現在、HAL はソフトウェアの名前でもあり、CCSD が運営するリポジトリの名前でもある。本家 HAL (<http://hal.ccsd.cnrs.fr/>) の他に、資料種別や機関別にも HAL サーバがある。学位論文の TEL (thèses-en-ligne)、人文社会科学の HAL-SHS、HAL-IN2P3、HAL-INRIA、HAL-INSERM などである。CCSD の本家 HAL からはこれらのサーバが統合的に検索できる。すなわち、フランスの研究成果の一大コレクションへのポータル (入口) となっているのである。

この背後には、CNRS を中心とした、フランスの研究機関の政策レベルの協調がある。2005年3月、CNRS は ISERM, INRIA, INRA と共同でオープン・アクセスの促進と機関リポジトリ構築の方針を発表した²⁶。同年9月には、この4機関と CPU (Conférence des Présidents d'Université 大学長会議) が HAL を基盤にした学術コミュニケーション・ポータルの準備段階に入ることに合意した²⁷。2006年7月には、その他の研究機関やグランド・ゼコール (高等専門学校) 会議も加えて、国レベルで、研究成果のオープン・アーカイブを構築するとの合意文書が作成されている²⁸。

上述のパリでの国際会議を共同主催した INIST もまた、1989年に設立された、CNRS の一部門である。世界中の研究成果の収集・分析・配布を使命としており、書誌データベースの作成や研修事業なども行っている。日本の NII あるいは JST (科学技術振興機構) に相当する組織と言っているかもしれない。その「OA のウェブ・サイト (<http://www.inist.fr/openaccess/>) は (利用統計や利用者のフィードバックが示す限り) フランス語圏では最もポピュラーなオープン・アクセスの情報源である」²⁹。

このように、フランスのオープン・アクセスや機関リポジトリ構築の活動には、CNRS が決定的な役割を果たしていると言っても過言ではない。また、そもそも CNRS 傘下の研究所群はフランスの科学論文の50%以上を生産しており³⁰、これがすべてオープン・アクセスになるだけでもその効果ははかり知れない。これはフランスのオープン・アクセス運動の大きな特徴である。

7. その他のプロジェクト

フランスのオープン・アクセスに関連するその他の活動やプロジェクトについて、簡単に触れておきたい。

²⁵ “ManuHAL, 13. Tampons et vues associées” [参照 2006.10.11]

(URL http://ccsd.cnrs.fr/article.php3?id_article=15#P13)

²⁶ “Vers un accès libre aux résultats de la recherche...Le CNRS, l'Inserm, l'INRA et l'INRIA créent des archives institutionnelles pour les chercheurs” [参照 2006.10.15]

(URL: <http://www2.cnrs.fr/presse/communique/640.htm>)

²⁷ “Creating a single portal for scientific publications” [参照 2006.10.15]

(URL: <http://www.cnrs.fr/singleportal.html>)

²⁸ “Protocole d'accord en vue d'une approche coordonnée au niveau national pour l'archivage ouvert de la production scientifique” [参照 2006.10.15] (URL: <http://www.godoc.cnrs-gif.fr/docspdf/protocoleAO.pdf>)

²⁹ Gruttemeier, Herbert. Op. cit.

³⁰ Ibid.

Le projet Persée (ペルセウス・プロジェクト) は、フランスの人文社会科学系雑誌バックナンバーを電子化するもので、ministère de l'éducation nationale, de l'enseignement supérieur et de la recherche (国民教育・高等教育・研究省) によって2003年10月に開始された。紙の雑誌をスキャンしてデジタル画像を作るもので、アメリカのJSTOR等と同様の方式だが、JSTORが購読料を取っているのに対し、無料でアクセスを提供している(ただし著作権の関係が本文が公開されていない記事も多い)。当初電子化されたのは7誌だが、現在14誌に増えている³¹。

Couperin (クーペラン) は1999年に創設された電子ジャーナルの価格交渉のための大学コンソーシアムである。ここには99の大学、67の高等専門学校、38の研究機関が参加している³²。電子ジャーナルの出現で雑誌の価格体系は一変し、ビッグ・ディールと呼ばれる包括的な契約が主流となった。オープン・アクセス運動はシリアルズ・クライシスと呼ばれる全世界的な学術雑誌の価格高騰が原因で高まったと言えるが、当然のことながら、大学図書館にとっては既存の商業誌へのアクセスをいかに確保するかが当面の大きな課題である。各国の大学図書館はそれぞれコンソーシアムを組んで出版社との価格交渉に臨んでおり、その動向も注目しておく必要がある。

アメリカでオープン・アクセス運動を強力に推進している会員制組織としてSPARC (Scholarly Publishing and Academic Resources Coalition) がある。1998年、シリアルズ・クライシスに対抗すべく、米国研究図書館協会 (Association of Research Libraries : ARL) によって設立された。その活動はヨーロッパそして日本にも及び、2001年にSPARC Europe、2002年にSPARC Japan が設立されている³³。SPARC Europe は、イギリスのJISC (合同情報システム委員会)、SCONUL (大学図書館協会)、オランダのUKB (研究図書館協会)、さらにはLIBER (欧州研究図書館連合) などの支援を受けて活動しているが、フランスの会員は2機関だけで影が薄い³⁴。ちなみにSPARC Japan は、国立情報学研究所の国際学術情報流通基盤整備事業として日本の学会が発行する英文誌の電子ジャーナル化支援を柱としており、オープン・アクセス運動とは直接関わっていない³⁵。

Open Archives Forum はヨーロッパにおけるOAI支援活動だが、イギリス、イタリア、ドイツの3機関がパートナーとなって運営しており、フランスとの関わりはやはり希薄である³⁶。

8. まとめ—日本との比較を中心に—

フランスではCNRSを中心に国立の研究機関がオープン・アクセス運動に主導的な役割を果たしている。ベルリン宣言に署名し、HALという独自のソフトウェアを開発し、大学やその他の研究機関と協力して国レベルでオープン・アクセスを推進するための協定を結んでいる。これがフランスの

³¹ “Persée, portail de revues scientifiques en sciences humaines et sociales” [参照 2006.10.15]
(URL: <http://www.persee.fr/>)

³² “Couperin, Consortium Universitaire de Périodiques Numériques” [参照 2006.10.15]
(URL: <http://www.couperin.org/>)

³³ 井上雅子「拡大するSPARC—SPARC EuropeやSPARC JAPANへの流れ—」『カレントアウェアネス』279, 2002, CA1469. [参照 2006.9.27] (URL <http://www.ndl.go.jp/jp/library/current/no273/doc0003.htm>)

³⁴ “SPARC Europe Members” [参照 2006.10.11] (URL: <http://www.sparceurope.org/members/index.html>)

³⁵ 国立情報学研究所「国際学術情報流通基盤整備事業」[参照 2006.10.11] (URL: <http://www.nii.ac.jp/sparc/>)

³⁶ “Open Archives Forum” [参照 2006.10.15] (URL: <http://www.oaforum.org/>)

オープン・アクセス運動の最大の特徴である。

もう一つ注目されるのは、自然科学だけでなく、人文社会科学分野についてもオープン・アクセスへの試みが見られることである。Perséeのような人文社会科学分野の雑誌を対象とした国のプロジェクトが行われているほか、人文社会科学分野のオープン・アクセス実現のための戦略を論じた書籍も出版されている³⁷。

大学の機関リポジトリは、リヨン第2大学のように先駆的な例は見られるものの、大学の数から言っても収録件数から言っても、まだこれからの状態である。

一方、日本の機関リポジトリの設置数はROARによれば19で、フランスよりかなり少ない。このうちアジア経済研究所とNII以外は大学が設置している。NIIのものは自前の研究成果のリポジトリではなく、大学等の情報資源を統合的に検索するポータル・サイトである。JSTのJ-STAGE³⁸やJournal@rchive³⁹は登録されていない。ソフトウェアに関しては、DSpaceが10と半数を占める。これはNIIといくつかの国立大学が行った実験プロジェクトでDSpaceが採用されたことが大きいと思われる。日本の機関リポジトリの先駆けとなった千葉大学では独自のソフトウェアを開発しているが、これはHALのように全国レベルでの採用を目指したものではない。

日本では、日本学術振興会が交付する科学研究費補助金（科研費）が研究を支える上で大きな役割を果たしている。科研費の研究成果の概要は国立情報学研究所の「科学研究費補助金データベース」⁴⁰に登録され、インターネットで無料公開されているが、研究成果をまとめた論文自体はオープン・アクセスにする義務はないし、そうした議論もあまりわき起こっていない。

事態は流動的であり、現時点で結論めいたものを導き出すのは早計だが、あえて日仏の比較をしてみると、フランスでは英米の動きに敏感に対応し、国の学術政策のレベルで独自の活動が見られるのに対し、日本ではそうした動きはまだごく一部にとどまっていると言えよう。

付記：本稿執筆にあたり、科学研究費補助金基盤研究（B）「電子情報環境下における大学図書館機能の再検討（REFORM）」のメンバー、特に研究代表者の土屋俊千葉大教授から多大な情報と示唆をいただきました。記してお礼申し上げます。

（くりやま まさみつ 常磐大学人間科学部）

³⁷ Chanier, Thierry. *Archives ouvertes et publication scientifique : Comment mettre en place l'accès libre aux résultats de la recherche?* L'Harmattan, 2004. 186 p.

³⁸ J-STAGE [科学技術情報発信・流通総合システム] [参照 2006.10.18]
(URL: <http://www.jstage.jst.go.jp/browse/-char/ja>)

³⁹ Journal@rchive [参照 2006.10.18] (URL: http://www.journalarchive.jst.go.jp/japanese/top_ja.php)

⁴⁰ 国立情報学研究所の「科学研究費補助金データベース」 [参照 2006.10.18] (URL: <http://seika.nii.ac.jp/>)